

「基礎実験 2」 ― 次の半世紀へ（1）

山上 精次

平成 28 年度には文学部 50 周年記念行事が繰り広げられました。ということは、生田キャンパスに心理学実験室が創設され、心理学の専門教育がスタートしてから 50 年＝半世紀が経過したということになります。そこで、ここでは「基礎実験 2」の現状ないし問題点を踏まえつつ、専修大学における心理学実験教育の次の半世紀に向けた展望を述べることにします。

すでにこの連続シリーズで触れてきたことではありませんが、この 50 年間、「基礎実験 2」に関わるいろいろな問題に直面し、先輩たちと一緒に悩みながら知恵をしばりながら、多くの問題を解決してきました。そうした努力の結果、現在、本学の心理学実験教育システムは一応の水準に到達していると認識していますが、一方、現行の指導システムにも短期的なものから長期的なものまで、種々改善すべき点があります。それらを一つ一つ整理しながら、次の半世紀を展望してみたいと思います。

責任担当者の負担の大きさ

かつて心理学教室に専任教員が 5 名しかいなかった時代、「基礎実験 2」の前身である「心理測定」は 3 名もの教員が担当をしていました。「心理測定」も 2 コマ連続の授業であったので、これの担当になると、他の専門科目あるいは教養課程科目を 3 コマ程度しか担当できませんでした。そのためカリキュラム全体の展開がとても窮屈になっていました。そうした状況を打破するために、責任担当者は専任教員 1 名のみとし、その他に 2 名の兼任講師を充てる体制への変更が行われました。それによって、専任教員の持ちコマの自由度が高まり、多様な科目の展開が可能になりました。しかし、その反面、当然の帰結とは言え、責任担当者の負担は大きくなりました。責任担当者は、水曜日は午後いっぱい（場合によっては午前中から）授業にかかりっきりになります。またレポート採点・添削のために多くの時間を費やすことが求められます。

専修大学に入職以来、「心理測定」/「基礎実験 2」の分担担当者そして平成 8 年からは責任担当者となった私も、あと 2 年ほどで定年退職になります。その後の担当者が誰になるかは別として、このままの 1 名体制を維持することが可能かどうかを検討する時間は多くは残されていません。ただ、それを検討するのは私の責の及ぶ

範囲を超えます。この先の半世紀を見据えて、学科全体でよく検討されることが望まれます。間もなく公認心理師への対応を図るためのカリキュラム変更が必要となりますが、そのことも同時に視野に入れての検討が学科にとっての喫緊の課題であると思います。

TA をめぐる問題

心理学科 TA 制度は平成 8 年度、文学部心理学科開設時にスタートしました。当時、専修大学には助手制度がなく、学科開設にあたり実験指導体制を整えることが求められたために、急遽、TA 制度が立ち上げられたという経緯があります。経緯はともかく、この TA 制度によって、本学の心理学実験指導体制は画期的に改善されました。本学の実験指導システムが内外から高く評価されているのは、この TA 制度によるところが大きいと思います。しかし、TA 制度にもいくつかの問題があります。

一番の問題は、TA の必要数をリクルートするのが年々難しくなっていることです。幸いにして、今のところ本学では、きわめて優秀な他大の院生諸君に勤務して頂いています。今年度も、何人かの TA が各種の基礎系心理学会などで論文賞や優秀発表賞の荣誉に輝いています。しかし、一方、本学の基礎系の院生は臨床系に比較して絶対数が大きくありません。その数少ない院生も他のプロジェクトの RA などでの勤務を希望する傾向があつて、半ば資源の取り合いのような様相を呈しています。しかし、基礎系の院生数が減少しているのは本学だけの状況ではありません。関東地方にあるほとんどの心理系大学院でも基礎系院生数が減少しています。関西地方や九州地方あるいは東北地方などとは異なり、関東地方は母数が大きいので何とかなっていますが、この傾向が今後とも続くようだと、毎年 10 名規模の優秀な TA を確保するのはたいへんに困難となることが予想されます。他大の基礎系大学院との組織的な連携、あるいは基礎系研究者のネットワーク拡大などの方策を模索することも必要になると考えられます。

第二の問題は TA の仕事の負担の大きさです。心理学基礎実験 2 では午前 10 時から 18 時までの勤務を原則としています。しかし、この勤務時間内だけでは実験の企画立案、準備、実験指導、レポート採点と添削などを

こなすことはかなり難しいと思われます。実際、多くの「基礎実験 2」TA は、勤務日の時間外勤務に加えて、さらに勤務日外にそれらの作業を行っています。現状の教育水準を維持しつつ、TA の負担を軽減するためには、TA を増やすか、あるいは勤務時間を延長するしかありませんが、そのいずれも実現は容易ではありません。当面は TA の作業の流れをよく検討し、合理化できる点は合理化するなどの調整的対応を進める他ないと思われます。

他の曜日の TA と比べて、「基礎実験 2」TA の勤務実態がかなり厳しい状況にある中で、幸いにして、これまでの TA 諸君は本学学生のために献身的・犠牲的なレベルで仕事をしてくださっています。それに応えるための十分な財政的支援を整えることは急には難しいと思われますが、色々な大学院に所属する基礎系院生諸君の研究面におよぶ切磋琢磨や人間関係、スタッフ全員のチームワークの良さなどを見ていると、「基礎実験 2」の場がトップクラスの基礎系院生の皆さん方にとってアカデミアのような雰囲気になっているように感じられます。この雰囲気が「基礎実験 2」TA 諸君の気持ちを支えているように思います。

再履修をめぐる問題

「基礎実験 2」を 2 年次（＝現役）で単位取得する学生の比率（現役通過率）は最近 10 年間で平均すると 87.5% になります。図 1 は履修年次ごとの通過率をプロットしたものです。これを見て分かるように、現役通

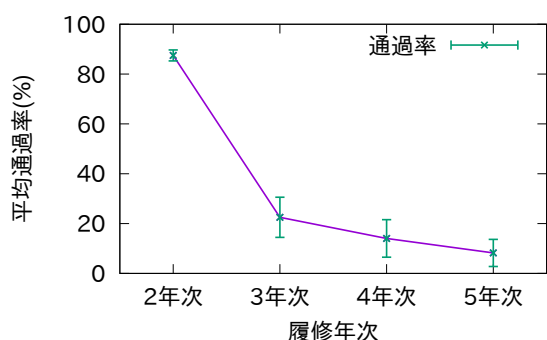


図 1: 基礎実験 2 における履修年次ごとの通過率(%)。LP19 から HP28 までの 10 年間の平均をプロットしたもの（エラーバーは SE）。

過率はほぼ妥当な高い水準にあります。一旦、現役での単位取得でつまずくと、3 年次になったの通過率は激減します。さらにその後、年次が進むごとに通過率は徐々に下がって行きます。結局、「基礎実験 2」を現役で通過しなかった場合には、卒業そのものの確率が小さく

なることが見て取れます。この現象は以前から体感はしていましたので、やはりという印象です。他の先生たちからも、卒業論文は提出したのに、「基礎実験 2」の単位が取れなくて卒業させられないとか、研究法 1、2 で指導をしたいのだが、学生が「基礎実験 2」が忙しくてそれがままならないなど、いろいろな形の情報が入っていました。それらの先生たちの気持ちとしては、もう少し「基礎実験 2」の単位を取りやすくしてもらえないかということだと思います。

以前、「基礎実験 2」の再履修生の通過率を高めることを目指して、レポートの「F 評価制度」を導入したことがあります。これは、たとえば 2 年次の時に受けた授業で、実験を行いレポートを提出して合格点（C 評価以上）を得た実験種目があったとします。その学生がたまたま再履修となった翌年度、その実験種目とほぼ同一の種目があった場合には、その種目については、出席およびレポート提出とも免除するというシステムでした。このシステムはある程度は機能しましたが、どの実験種目が翌年度も繰り返されるかは全くランダムなので、運の良し悪しによって再履修時の単位取得確率が左右されること、つまり公平性に難があること、それから実験グループ内に実験を免除される学生が複数発生すると、実験の遂行に支障が生じるなどの問題が発生して、数年後には「F 評価制度」の運用をやめることになりました。

再履修生の立場に立ってみると、一般講義の再履修と異なり、かなり心理的には厳しいものがあります。実験グループ内はほとんどが現役の 2 年次生（自分にとっては下級生）のみとなり、居心地は良くはありませんし、気心の通じる友達もいません。またどうしても同じような実験がいくつかは繰り返されます。前年に自分のレポートに D 評価、DD 評価を下した指導者が目の前で授業をしています。よほど精神的にタフでないと、「基礎実験 2」において再履修時に単位取得に足る成績を残すのは難しいと思います。

しかし、だからといって、再履修生を特別あつかいして、レポートの採点に手心を加えたり、欠席の減点を軽くしたりすることは教育機関としてはできません。レポート返却時の説明を丁寧に行うことや、こまめに声をかけることなどが教育的介入としてできる限度だと思います。こうしたことはスタッフ一同、日常的に行っていますが、しかし残念ながらその成果は通過率のデータには現れていません。

一方、スタッフの立場からすると、ガイダンス時に配布し説明した「手引」において、レポートが D 評価となる条件が事細かく明記されています。その条件を再履修生に対してのみ緩和して適用することはできません。一旦、D 評価レポートになっても、それを指示された通り

に翌週までに修正して再提出すれば合格点を与えることになっているのですが、「ここをこのように直してください」と返却レポートに赤字できちんと書いてあるにもかかわらず、それを指示通りに直してくれない、そういう指示に従わないレポートがあった場合には、「手引」に書かれている通り、DD 評価にせざるを得ない、ということになります。

どうすれば再履修生の通過率を高めることができるか、実に難しい問題です。

統計学の授業とのリンク

このシリーズで前にも述べましたが、東條先生がいらっしゃった時代には、「心理測定」と「心理統計」の進行は同期するようになっていました。つまり心理統計の授業で教わった技法を「心理測定」で自ら収集したデータに対して適用し、その結果の解釈を行うという流れになっていました。

東條先生がご退職されて以降、ながくこの「心理測定」と「心理統計」の授業の進行はほぼ完全に独立になっています。理由はいくつかあります。一つは、当時はこの2つの授業を東條先生がお一人でご担当になっていたことがあります。またかつては、前期期間中には、ほとんど全員を対象とした大集団で実験を行っていました。そのため、実験種目の進捗に合わせて「心理統計」の授業を行いやすかったという側面があります。しかし「基礎実験1」がスタートした平成8年からは、前期の割に早い時期からグループ分けして、やや高度な実験種目を実習させることができるようになりました。これらのことから、両授業ともそれぞれ相互に独立に授業が進行するようになっていきます。さらに、現在、統計手法に対してさまざまなレベルの学問的な異論が呈されるようになっています。分散分析にしても事後の二次処理の方法について各種の立場があります。「基礎実験2」の各実験種目で、統計について何をどの程度、どのように教えればよいか、最近ではスタッフ間で常に議論しながら進めなければならなくなっています。

それらの事情はあるものの、言うまでもなく、この両者が完全同期とまでは行かなくとも、有機的な連携を持ちながら進行できれば、現在よりも一層大きな教育効果をもたらすと考えられます。旧来の同期とは異なる別次元での連携を模索すべきかと思えます。

出欠管理をめぐって

50年前に「心理測定」がスタートした時代には、出席チェックはスタッフが判子をもって、教室に集合した学生が持参した「手引」の出欠チェックページに押印して回ったものです。それがバーコード印刷された出席カードの提出に変わり、今日に至っています。判子を押した

ページを切り取って提出し集計する方式に比べれば、バーコード出席カードは大進歩でしたが、それでも実験日ごとにカードを1枚ずつバーコードリーダーで読み込む作業は結構な手間と時間を要する仕事でした。

半世紀を経て、ようやく来年度（平成29年度）から大学全体で導入されるレスポ（株式会社朝日ネット）を「基礎実験2」の出欠管理に使うことになりました。まずは、年度のはじめに学生の所有するスマートフォンまたはタブレットにレスポのクライアントアプリをインストールさせます。実験日の出席とりの大まかな手順は次の通りになります。

1. 授業開始前に「基礎実験2」管理用PC上で当日の授業のための暗証番号を生成し、スタッフに配布しておく。スタッフは授業開始の数分前に実験室に行き、その暗証番号を板書する。
2. 学生は自分のスマートフォン、タブレットでアプリを起動し、板書された暗証番号を入力する。
3. これでサーバー上に出席が登録される。
4. 登録時には、暗証番号が入力された時刻とGPS上の位置が記録されるので、遅刻のチェックも可能であり、また教室から遠く離れたところで暗証番号が入力された場合には不正な出席登録として処理することが可能となる。

レスポの導入により、年度の始まる前に、学生個人ごとにバーコードを印刷した氏名カード（パOUCH保護付き）を用意することが不要になります。実験日ごとに提出されたカードをバーコードリーダーで読み取っていた方式に比べると、およそ1時間の時間が節約になります。その結果、それだけでなくともタイトになっていた実験日の作業スケジュールが緩和され、その分、他の仕事に注力することが可能になります。

レポートの電子化をめぐって

心理学教室が生田の山に開設されて以来半世紀、実験レポートは手書きかワープロ印刷かは別として、すべて紙の上に記されたものでした。インストラクタは赤のボールペンで添削、コメントを書き入れていました。それが来年度（平成29年度）から、原則電子レポートになります。まさに大変革が50年を機に起こります。

きっかけは、学生によるレポートのコピー疑惑事件でした。学生に対して研究倫理がいかに重要であることを教え込んでいる一方で、学生がコピーレポートをわれわれに提出していた事実、これには責任担当者としてたいへんなショックを受けました。どうしたら良いか、事件の発覚以来、さまざま思いを巡らせ、スタッフともいろいろと検討をしてきました。その結果、到達した一つの結

論がレポートを電子化することでした。

レポートを電子化すれば、提出されたレポートは過去に遡ってすべてデジタル情報として手元に保存されます。もし万が一、学生が誰か他人のレポートの一部をコピーして提出した疑惑が生じた場合には、デジタル化されたレポートならば、いわゆるコピーチェッカーのソフトを使用すれば検証が可能です。

もちろん、日常的にすべての提出レポートを、過去のすべてのレポートと比較検討することは現実的ではなく、そのようなことをする積りは毛頭ありません。ただし、学科としてチェッカーソフトを用意していること、疑惑が生じた場合には客観的かつ定量的にコピーを検証できること、このことを学生によく伝達し周知することで、教育的にコピーを抑止する効果をあげよう、これがわれわれの意図するところです。チェッカーソフトとしては、多数ある中で「コピーペルナー V4」を選定しました。大学などの教育機関への導入実績が高いこと、またテキストファイルだけではなく、ワードファイルなどの

コピーチェックも可能であることが主な選定理由です。当面、「基礎実験 1」、および「基礎実験 2」でそれぞれ数ライセンスずつを保有し、平成 29 年度新学期から試行します。どのような運用形態が心理学実験指導の場面で最善かを見極めようと思っています。

なおレポートの電子化にはコピー対策ということだけでなく、紙資源の節約という自然保護の観点も含まれています。実際、学生が紙レポートを提出するために、印刷ミスなども含む膨大な枚数の紙が 1 年間には消費されています。学生の多くは、コンピュータ室のプリンタを使用しています。全体として紙の消費量を極小化できることも、レポート電子の期待される効果の一つです。また若い TA 諸君や兼任講師の先生方は、ボールペンによる手書き添削よりも、キーボードでのコメント書き込みの方をより好まれる傾向にあります。「基礎実験 2」スタッフの工作中、もっとも時間を要するレポート添削の効率が高まることが、実は電子化の最大の効果であるかもしれないと思っています。